



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2009年初春

NO. 19

[編集・発行] 市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961

長野市安茂里小市 1-4-10
自宅☎27-3537 FAX27-3897URL=<http://www.ne.jp/asahi/nagano/nunome>

…大不況の到来で開けた09年… 夢と希望に光をあてたい



米国の住宅バブル崩壊に端を発した金融危機は、実体経済の危機に転化し、世界は同時進行の大不況に陥っています。派遣労働者のリストラなど深刻な雇用危機の中で迎えた2009年。折しも米国では「変革」を訴えたオバマ大統領にチェンジ、難問を抱えつつもトライする姿に共感を覚えます。年賀状には『「鶏口となるも牛後となるなれ」「牛の歩みも千里」の精神で、ビッグ・チェンジの2009年に。希望がつながる安らかな丑年になりますように』と記しました。

未曾有の大不況で「非常事態」となっている市民生活。市民の皆さんのが、食に困窮したり、基礎的な医療や教育が受けられなかったり、家を失ってさまよったり、家族が離散せざるを得なくなったりしないよう、暮らしのセーフティネットを張りめぐらすことが何よりも重要です。地方分権、地域主権…一番身近な自治体の出番です。こうした時だからこそ、夢と希望をつなげなければなりません。

課題山積の長野市政。初心忘れず、市民が主役のまちづくりをモットーに、暮らしに広がる格差を解消し、安心と安全を最優先するあつたかい長野市政をめざし、頑張りぬく所存です。

今年も皆さんの温かい叱咤激励をお願い申し上げます。【写真は1月3日、善光寺に初詣】

市長に新年度予算の重点施策を要望

鷲澤市長に市民ネットとして「H21年度予算編成における重点施策の要望書」を提出しました。12月議会直前の12月2日のことです。

市政として重点に位置づけ、市民が必要とする施策の実現に向けて、96項目、内重点施策として46項目を要望しました。【写真は要望書を手渡す池田清代表と副代表の私】

平成21年度は第4次長野市総合計画の折り返し年となります。市民のまちづくりアンケートから「特に力を入れてほしい施策」の上位にのぼった「医療体制の整備・充実」「介護予防、介護サービスの充実」「利用しやすい行政サービスの提供」「子育て支援の充実」「バスや鉄道などの移動手段の確保」「安定した雇用の確保」等に応えられる重点施策・優先施策の設定を求めるとともに、派遣切り、雇い止め、内定取り消しなど雇用問題が深刻化するなか、地域格差、所得格差をなくし、市民が明るく豊かに安心して住み続けられるあつたかい市政を求めました。市長は「大筋、要望を踏まえ予算編成に生かしていきたい」としました。



予算要望での市長とのやりとりから…ポイント

■第4次総合計画の進捗を検証する重点施策 推進本部の議論の経過が見えるわかりやすい 予算編成を。

市長=十分に透明性を確保している。

■医療の充実、介護サービスの充実、子育て支援、移動交通手段の確保、安定した雇用の確保など「まちづくりアンケート」から見える市民要望に積極的に応えるべき。

市長=厳しい財政状況の下で、「選択と集中」により十分に配慮しているつもりだ。



■都市内分権…「住民の当事者意識の醸成」にもっと時間を。

市長=地域の実情に即したものになるよう十分配慮している。新しい住民自治の仕組みはもっと急がなければならぬ。

■雇用問題が深刻。市職員も非正規雇用が増大している。ワーキングプアとならない賃金・労働条件の改善を。

市長=頭が痛い課題だ。職員の減は国から厳しく言われている。保育所で嘱託職員が多いことは承知している。改善は必要だ。民間活力と絡む問題ではあるが、できるだけのことはしたい。

■地域公共交通の再生・活性化を。

市長=どこまで財政を投入するか、悩ましい問題。バス事業者の車両更新がままならない状況は深刻。いずれにせよ、都市インフラとして整備を進めたい。

■エコ通勤などに政策誘導策を講じ、脱マイカー社会を。時差通勤の検討も。

市長=市職員の取り組みとしては、限界かなと思う。企業等に対しては、活性化再生法の支援に基づき、マイカーからの転換が図られるよう努力したい。

■利用者負担の見直しは値上げありきになっている。過度で急激な負担増にしないように。

市長=コスト論で合理的基準をつくった意味は大きい。基準に基づき3分類・類型化した段階。十分に市民に説明する。値上げありきではない。

■公民館への指定管理者制度導入は急がず、当分の間は直営で維持すべき。

市長=住民自治協議会の成熟度に配慮することは当然。決して導入ありきではない。

■市民病院、医師・看護師確保し、100床増床のフル稼働体制を早期につくるべき。

市長=指摘通り、増床分のうち50床しか動いていない。今から思うと100床は過大過ぎた。判断ミスであったと思う。300床態勢でよかったかもしれない。いざにせよ市民の基幹病院として機能を充実させる。

■学校の耐震化、危険度の高い39棟の早期事業化を図るとともに、情報開示の上で事業計画の提示を。

市長=国の特例で前倒しした。さらに急ぎたいのだが、耐震構造の審査が間に合わず事業化が思うように進まないのが現実。この点は理解してもらいたい。

■命の安全に地域格差が生じない地域消防体制の確立を。3消防分署の消防・救急兼務体制は撤回を。

市長=救急出動の圧倒的な比率を考えると、消防と救急の兼務は必須。消防と救急の両方の資格取得に向けた取り組みを進めたい。

12月議会のトピックス

12月議会は、一般会計補正予算案や政務調査費を月額8万5千円とする修正案、教育委員などの人事案など78議案をすべて可決し、閉会しました。

●信州新町、中条村との合併、H21年1月1日にスタート。

●政務調査費は月額8万5千円に減額修正…議会内につくった「政務調査費検討委員会」ですったもんだの末にまとめた額で決着。中核市とはいえ県内の他市に比べ格段に高い調査費ですから、政策勉強、政策立案に資する使い方を徹底しなければなりません。市民の皆さんにも

「議員に必要な調査費」であることを広く認識してもらえる取り組みも必要です。

●「私はもともとワンマン」と市長。でも抑制していると続くのですが、この率直さが憎めないとこでもあります。

●第1庁舎建て替え「100年もつ建物で市のシンボルに」…何か大きな話になっています。2月に原案が総務委員会に提案されます。

●中心市街地ぐるりん号「100円は今すぐ値上げする状況はない」…その通り。

●学校給食の地産地消「米飯給食、今年4月から9月までは

市内産100%確保」へ。

●給食費据え置きを見直しへ。

●「JR不採用問題の早期解決を求める意見書」が全会一致で可決。ようやく5年越しで採択に一日も早い解決が望まれます。

●林業活性化議員連盟が発足、「林業活性化を求める意見書」も全会一致で可決。

●「雇用・能力開発機構の在り方に関する意見書の採択を求める請願」は否決に。残念！職業訓練を行うポリテクセンター長野などの存続を求める内容ですが、今の雇用情勢を考えると、国の責任で存続・維持、さらに強化することが必要です。

利用者負担 見直し問題

70のサービスで、 最大1.5倍の値上げに H22年度から一部実施

市行政が検討を進めている施設の利用や福祉サービスの利用者負担の見直しの問題については、この間も報告してきました。いよいよ、値上げ案の姿が見えてきました。

昨年11月に「利用者負担に関する基準に基づく(利用料金)見直し方針」を公表、それによれば、70の行政サービスで値上げが必要とされ、そのうち講座受講料や入館料、がん検診受診料など49のサービスについては、現行料金に比べ1.5倍の値上げを検討する

現行の1.5倍の値上げを検討	
肺がん検診・喀痰	1,000円⇒1,500円
乳がん検診集団検診	800円⇒1,200円
前立腺がん検診	2,000円⇒3,000円
働く女性の家受講料	200円⇒350円
老人憩いの家入浴料	120円⇒180円
長野運動公園体育館	2,500円⇒3,750円
市立博物館入館料	300円⇒450円

というものです。しかも1.5倍は激変緩和措置、3年後には再度値上げに。

現在、無料である児童館・児童センター利用料や老人福祉センターの受講料など8つのサービスについても有料化するとします。

さらに働く女性の家講座受講料(1.5倍)や老人憩いの家入浴料(1.5倍)、少年科学センター(1.22倍)や博物館の入場料(1.5倍)などはH22年度4月実施の方針を明らかにしました。【下表の事業はいずれも一部です】

現行の1.5倍未満の値上げを検討	
大腸がん検診受診料	子宮がん検診受診料
スポーツ教室利用料	少年科学センター入館料(一般250円⇒305円)
現在無料で値上げを検討	
肺がん検診精密検査	老人福祉センター講座受講料
児童館・児童センター利用料(3000円の答申)	ごみ有料化(今年10月)

まさに値上げラッシュ！



市長は「機械的に基準を当てはめることはしない」としてきましたが、検討結果を見る限り、検討対象とした146事業の約半分の事業で値上げを実施する中身となっており、「基準に基づく値上げありき」になっているといわざるを得ません。また市長は「いろんな場所で市民の声を聴いて料金改定の是非を決めたい」としていますが、どんな場所でどのように聞くのか、どのように市民の声が反映されるのか、その道筋はまったく明らかになつていません。

**「理論値で8億円」
＝市民の負担増**

12月議会で市は、「あくまでも暫定数値」と断りつつ、70事業での値上げで約8億円の収入増(市民、利用者から見れば負担増)になる見通しも明らかに。8億円の影響は計り知れません。折しも大不況で生活苦が増している中にあって、生きがい・健康増進、教育という点で身体的・心理的なセーフティネットとなっている事業での値上げは、市民の元気、頑張りを喪失させることにつながりかねません。今ですら悲鳴が聞こえています。

適正な利用料金とは何か、公的責任とは何か、市民の許容度はどこまでなのか、失うものはないのか、こんな観点から、過度な



負担増に異議ありの声をしつかり上げていかなければなりません。また、市民の声を聴く仕組み作りも重要。これから1年間の検証議論が鍵です。皆さんのご意見をお寄せください。

川バスの路線見直しへの対策 市費で廃止代替路線として存続へ

川中島バスが廃止4路線を含む15の不採算路線の見直しを申し入れていた問題は、「長野市バス路線等研究会」での検討や市交通対策審議会の意見を聞いたうえで、廃止4路線は「やむを得ない」とする一方で、松代・篠ノ井線、金井山線、青池線の3路線は、通勤・通学の不可欠な足となっていることから、効率的な運行に見直したうえで、当面、長野市が運行主体となって廃止代替バス路線として存続・運行する方針が決まり、今年1月から移行しました。路線存続に概算で1800万円の市費を投入することになります。しかし、11路線の減便や路線短縮はやむを得ないとされ、利用しやすいダイヤ改正をバス事業者に求めるところとなりました。市民の利便性への影響は少なくありません。

◆5年後を見据えた計画を立案

市ではさらに、将来にわたり持続可能なバス交通システムの構築に向けて、今後5年間を見据え、①1部補助路線の導入4路線、②地域循環コミュニティバスの新設など5路線、③中山間地での乗合タクシー輸送の新設、④中心市街地ぐるりん号の運行手法の見直しを進めるとともに、⑤バス情報案内システムや⑥ミニバスターミナルの整備、⑦ICカードの導入などによる利用促進策も打ち出しました。いずれも重要な課題です。バス事業者に生活路線からの安易な撤退をしないよう求るとともに、「便利で乗り続けられる」バスを中心とした公共交通網の整備、公共交通優先



のまちづくりがいよいよ正念場となります。さらにマイカー利用の抑制も不可欠です。

◆公共交通再生事業、具体化へ

国はH20年度から地域公共交通の活性化・再生に向けた自治体への支援を始めています。市は、この国の支援制度を活用するため、12月22日に法律に定められた協議会として「長野市公共交通活性化・再生協議会」を立ち上げ、地域公共交通総合連携計画をまとめ、事業の実施に乗り出すことになっています。市としての財政負担は避けて通れません。市民の合意と理解のもとに、市費・税金を投入し、市民に利用されるバス公共交通路線網を創造していくことが重要です。

臨時議会開き 15億7600万円の緊急 補正予算を可決

■2月5日、国の第2次補正予算の成立を受けて臨時市議会が開かれました。14分野38事業にわたる事業費総額15億7600万の補正予算案を審議、全会一致で可決に。

議論になったのは定額給付金事業。国の姿勢を正し、国民合意に基づく生活支援対策を求める意見書は見送り

になってしまいました。

賛成討論に立ち注文

■私は賛成討論を行い、既決予算分と合わせて約20億円の資金が施設の改修や道路整備などの土木事業、物品購入に回ることになることから、この仕事とお金が市内の中小零細企業に速やかに行き渡るようにすること、そのためには事業1社という発注ではなく、仕事をできるだけ分割・再分化して発注する仕組みが必要

だと求めました。

■また、約2兆円の定額給付金は、世論が求める通り、雇用やセーフティネットに有効活用されるべきであったが、法成立を受け、すべての対象者に行き渡るように事務執行を進めることを強く求めました。

■国の姿勢を問う意見書の見送りに関し、「私たち議会人は市民の代弁者であって、政府や与党の代弁者ではない。極めて理不尽で残念な結果」と指摘しました。

編集後記 ◆新しい年も早2月、地球温暖化を実感させる「穏やかさ」に、秋の収穫が心配に◆学校給食が再開に。再発防止策の徹底不可欠◆昨年末に緊急雇用対策で長野労働局と県に申し入れ。市では臨時職員の受け皿や住宅の確保に動く。企業の雇用責任も重大◆1月、議会基本条例検討特別委で三重県や伊賀市を視察。議員間討論の制度化や議会としての議会報告会の取り組みに学ぶ所多し◆3月議会は2月26日から3月23日まで。質問が持ち時間制に改革。3月4日に20分間で質問を行うことに。ご意見、ご要望を◆インフルエンザ、ノロウィルスが心配。ご自愛を。(布)

